

特別企画：新型コロナ関連融資に関する東北6県企業の意識調査(2022年8月)

借入企業の12.0%「返済に不安」

～半年で3.5ポイント上昇、事業継続の困難化を懸念～

2020年5月に始まった政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇されたコロナ関連融資制度は、新型コロナウイルス禍における企業の資金繰りを支えてきた。特に実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が9月末で終了し、融資の返済が本格化している。

そこで帝国データバンク仙台支店は、東北6県企業に対して新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年8月調査とともに行った。

※調査期間は2022年8月18日～31日、調査対象は1691社で、有効回答企業数807社（回答率47.7%）

調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は49.6%

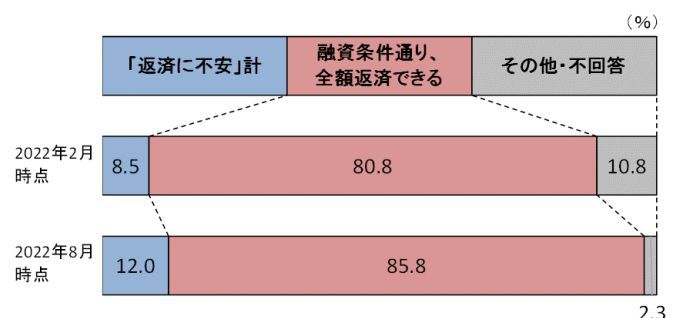
新型コロナ関連融資を「借りていない」企業は45.1%。一方、「現在借りている」は49.6%と半数近くに。規模別では、「小規模企業」で「現在借りている」が54.4%、「中小企業」が51.5%となり、「大企業」（35.4%）をそれぞれ19.0ポイント、16.1ポイント上回る。また「家具類小売」「各種商品小売」「輸送用機械・器具製造」など4業種で8割を超えていた

2. 借入企業の5割弱が返済率「3割未満」

8月時点の返済状況、融資の『5割以上』を返済している企業は10.5%にとどまる。企業の3社に2社は返済を開始しているが、そのうち『3割未満』の返済が46.0%を占める。企業の32.0%は「未返済や今後返済開始」であり、返済はこれから本格化

3. 今後の「返済に不安」、2月時点より3.5ポイント上昇し借入企業の12.0%に

すでに返済を開始している企業は67.8%。また、今後1年間で新たに返済開始を迎える企業は2割弱にのぼる。今後の返済見通しは、「融資条件通り、全額返済できる」企業が85.8%。一方で、「返済が遅れる恐れがある」（5.0%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（6.3%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（0.3%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（0.5%）など、今後の『返済に不安』を抱いている企業が12.0%にのぼった。返済に不安を感じている企業は2月時点より3.5ポイント上昇



（6.3%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（0.3%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（0.5%）など、今後の『返済に不安』を抱いている企業が12.0%にのぼった。返済に不安を感じている企業は2月時点より3.5ポイント上昇

4. 活用した支援策、「持続化給付金」が24.9%でトップ

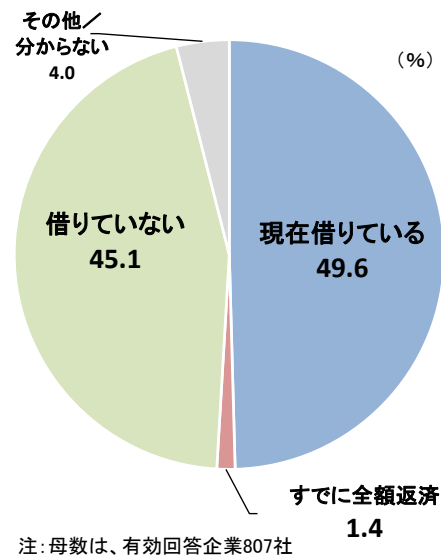
新型コロナ関連融資以外で活用した支援策では、売上高が50%以上減少した企業を対象とする「持続化給付金」が24.9%でトップ。次いで、「雇用調整助成金の利用」（23.0%）が続く

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業は49.6%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は45.1%だった一方、「現在借りている」企業は49.6%と約半数となった。規模別では、「小規模企業」で「現在借りている」が54.4%、「中小企業」で51.5%となり、「大企業」（35.4%）をそれぞれ19.0ポイント、16.1ポイント上回った。

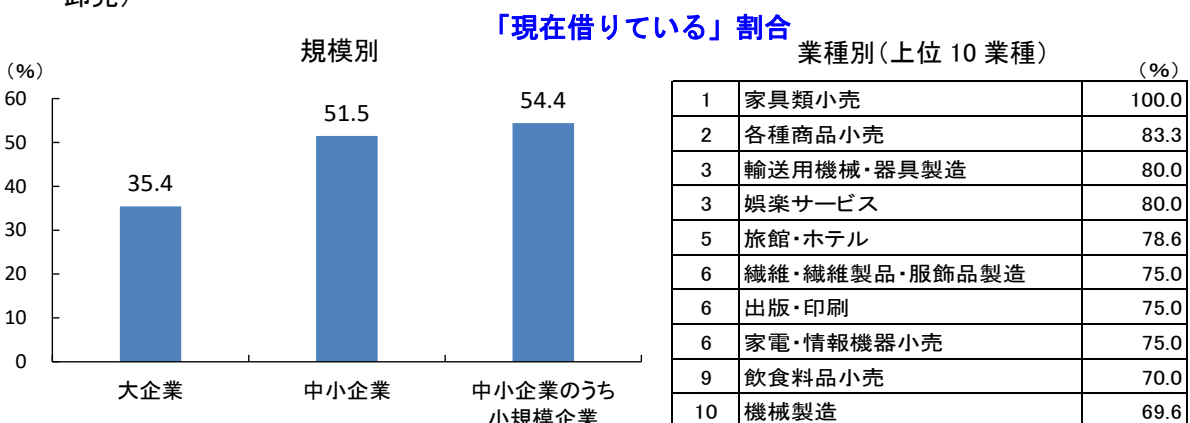
コロナ関連融資を「現在借りている」企業を業種別にみると、原材料高や円安の影響を受けた「家具類小売」が100.0%と最も高かった。さらに、「各種商品小売」（83.3%）、「輸送用機械・器具製造」・「娯楽サービス」（各80.0%）、「旅館・ホテル」（78.6%）と続き、4業種が8割以上となった。個人消費に関連した業種で、新型コロナ関連融資が事業継続の重要な資金となっていた様子が見えてくる。

コロナ関連融資の借り入れ有無



企業からは、以下のような声があがった。

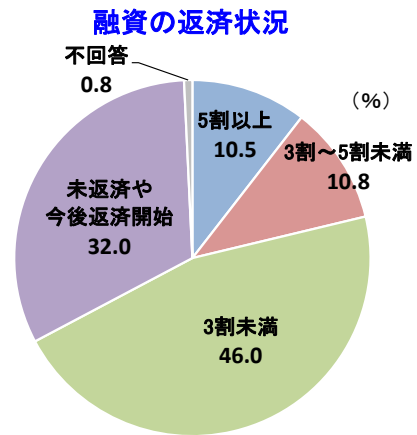
- 「昨年末、不良債権発生で赤字決算となった途端に金融機関の態度が急変し、今後の条件が厳しくなると言われた」(岩手県、自動車等小売)
- 「物価上昇や円安から企業負担が多く経費増であるため、雇用調整助成金やコロナ関連融資の継続が必要と思われる」(宮城県、運送業)
- 「融資等の金融支援よりも消費喚起が期待される施策を早急をお願いしたい」(山形県、飲食料品卸売)



¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

2. 融資の返済状況、借入企業の5割弱が返済率「3割未満」

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業に返済状況を尋ねたところ、8月時点で融資の『5割以上²』を返済しているのは10.5%にとどまった。現在借りている企業の3社に2社は返済を開始しているものの、そのうち『3割未満³』の企業が46.0%を占めている。また、企業の32.0%は「未返済や今後返済開始」となっており、新型コロナウイルス関連融資の返済は、これから本格化すると見込まれる。



注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業400社

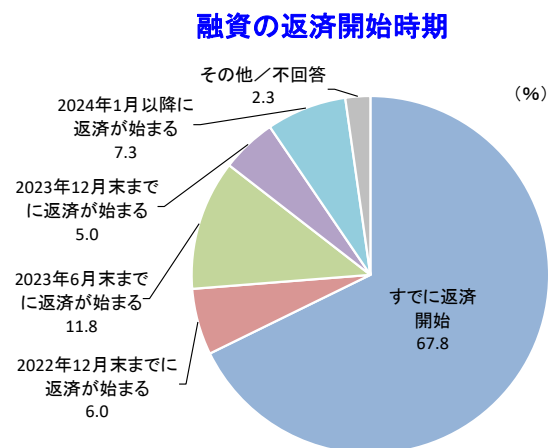
企業からは、

- 「条件通り返済しているが、金融機関からの要望で借りているだけで、借入の必要性はなかった」（山形県、建設）
- 「返済には相当な努力と景況感が良くなしないと無理。返済でなく給付にしてもらいたい」（山形県、鉄鋼等製造）
- 「返済開始を23年8月に変更した」（福島県、旅館・ホテル）
といった意見が聞かれた。

3. 融資の返済時期、今後、2割弱の企業が1年以内に新たに返済開始を迎える

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業に返済時期について尋ねたところ、企業の67.8%が『すでに返済開始⁴』していた。そのうち、65.3%は「条件通り返済」しているが、2.5%は返済額の減額などの条件緩和や返済猶予を受けていた。

また、「2022年12月末までに返済が始まる」（6.0%）、「2023年6月末までに返済が始まる」（11.8%）と合わせると、今後、2割弱の企業が1年以内に新たに返済開始を迎える。



注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業400社

² 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

³ 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位返済した（一部自力返済を含む）」の合計。

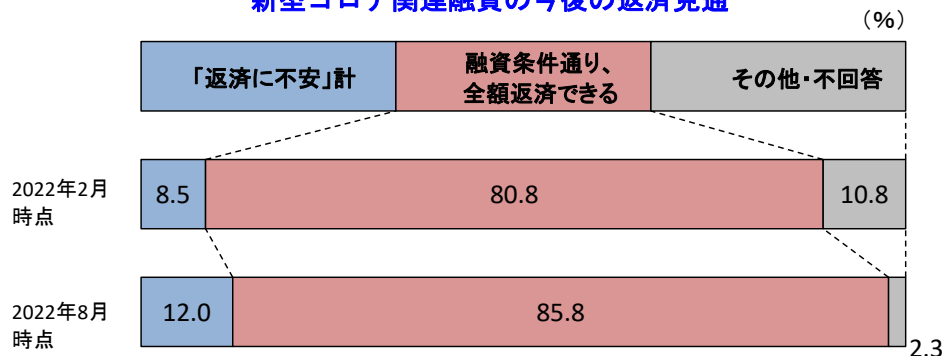
4. 今後の「返済に不安」、半年で3.5ポイント上昇し借入企業の12.0%に

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、企業の85.8%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。

しかし、資金の返済に関して「返済が遅れる恐れがある」（5.0%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（6.3%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（0.3%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（0.5%）など、今後の『返済に不安』を抱いている企業は12.0%と1割を超えた。返済に不安を感じている企業は2022年2月時点の8.5%から3.5ポイント上昇しており、返済に窮し事業継続が困難になる企業の拡大が懸念される。

新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業を業種別でみると、新型コロナによる影響を大きく受けた「繊維・繊維製品・服飾品製造」・「飲食店」がそれぞれ66.7%で最も高く、以下、「紙類・文具・書籍卸売」（50.0%）、「旅館・ホテル」（45.5%）と続いた。「飲食店」（2月時点100.0%）、「旅館・ホテル」（同75.0%）は2月より低下していた。

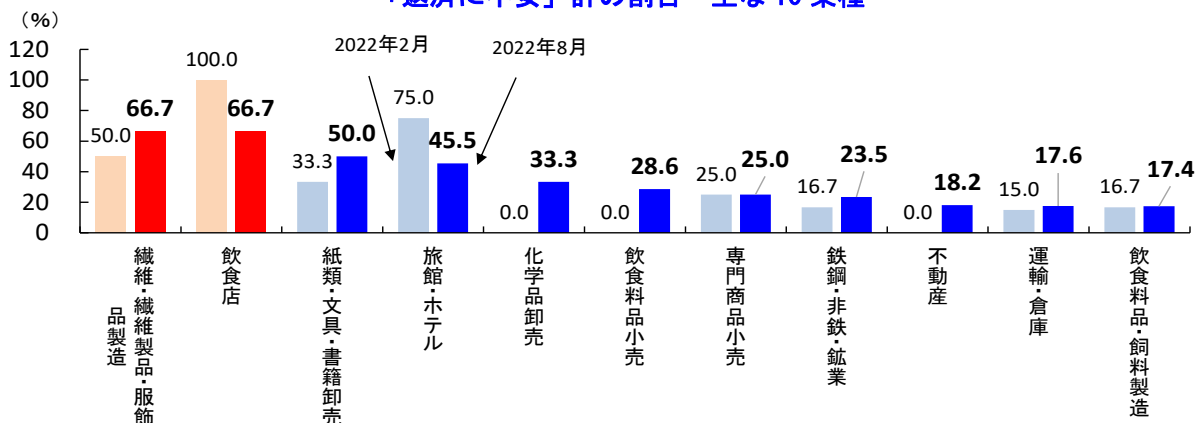
新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『返済に不安』計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業400社。2022年2月は426社

「返済に不安」計の割合～主な10業種～



企業からは、

- 「金利発生時期に全額一括返済予定」(宮城県、建設)
- 「今のままだと予定通り返済可能だが、今後の動向次第」(秋田県、飲食料品卸売)
- 「現段階では返済可能だが、今後資材の高騰、電気料金等の値上げ等により市場が縮小すれば返済もどうなるかわからないため、今後の動向を注視したい」(岩手県、建材製品等製造)

などの意見が聞かれた。

5. 活用した支援策、「持続化給付金」「雇用調整助成金の利用」が上位

新型コロナウイルス関連融資以外で活用した支援策を尋ねたところ、売上が50%以上減少した企業を対象とする「持続化給付金」が24.9%で最も高かった。次いで、「雇用調整助成金の利用」が23.0%で2割台となった。以下、「IT導入補助金」(9.3%)、「小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援」(8.7%)、「小規模事業者持続化補助金」(8.1%)などが続いた。

順位	理由	構成比
1	持続化給付金	24.9
2	雇用調整助成金の利用	23.0
3	IT導入補助金	9.3
4	小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援	8.7
5	小規模事業者持続化補助金	8.1
6	事業再生構築補助金	7.3
7	固定資産税・都市計画税の減免	6.1
8	ものづくり・商業・サービス補助金	5.0
9	納税の猶予の特例	3.5
10	民間の経営コンサルタントなどを利用	3.3

注：母数は、有効回答企業807社

企業からは、

- 「仙台市中小企業チャレンジ補助金」(宮城県、飲食料品卸売)
- 「テレワーク促進助成金など」(岩手県、情報サービス)

などの声があがった。

まとめ

2022年8月の国内景気は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いた一方、3年ぶりとなる行動制限のない夏シーズンの影響を受ける形で推移していた。特に、季節商品の売れ行きが順調だったほか、お盆・夏休みによる観光需要も上向いた。しかし、燃料価格の高騰が続くなか、人手不足の再燃、感染者増にともなう出社制限などは悪材料だった。また、食品を含む生活必需品の相次ぐ値上げは個人消費を引き続き下押しする要因となっている。

多くの企業が2年以上にわたる新型コロナの影響を受けてきたなかで、約半数の企業が現在も新型コロナ関連融資を受けている。一部の企業ではすでに全額返済を終えているものの、借入企業の46.0%は返済率が3割未満であり、未返済や今後返済が始まる企業も3社に1社にのぼる。

しかしながら、現在借入のある企業の12.0%が「返済の遅れや条件緩和、また返済のめどそのものが立たない」と考えている。新型コロナ関連融資の返済は今後本格化すると見込まれるが、1割を超える企業が返済に窮する可能性を示しており、事業継続の困難化が懸念されよう。

一方で、政府は「中小企業活性化パッケージ NEXT」を踏まえた事業者支援の徹底を、官民の金融機関等に要請した。新型コロナ禍という非常時からの出口戦略の実行が、今後の経済の正常化および新産業の創出に向けて一段と重要性を増していくとみられる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060

e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。